



はじめに

我が国の経済情勢は、公共事業や住宅建設は前年度と同様に低調で、株価はバブル崩壊後の最安値を更新するなど、依然として厳しい状況が続いています。金融機関による不良債権処理の影響もあり雇用情勢は悪化し、昨年11月の完全失業率は5.3%となっています。

現在の雇用状況では、有効求人倍率は引き続き低い水準となっており、中高年の人員削減、パートタイム労働者の増加、若年層のフリーターの増加、雇用のミスマッチなど様々な問題を抱えています。

中小企業にとっては、デフレ圧力による経済の低迷に加えて、少子高齢化と個人消費の落ち込みにより、かつてない困難な状況に直面しています。

このような情勢下、本会では、昭和39年より毎年政府指定事業の一環として、全国規模で労働事情実態調査を実施しており、本年度は従来の調査項目に、雇用調整、ワークシェアリング、退職金制度等を加えて調査いたしました。

今年度も調査項目の中からいくつかの要点を抽出して報告書をまとめてみましたが、県下中小企業の労働事情の実態の把握と今後の現状に即した対応をお考えいただく上で、多少なりとも参考になれば幸甚であります。

最後に、本調査の実施にあたりまして、格別のご協力をいただきました関係組合及び調査対象事業所に対しまして厚くお礼申し上げます。

平成15年1月

